

令和元年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	所管部局	総務部	作成責任者	総務部長 佐藤 敏	施策コード	01 - 07
		照会先	北方領土対策本部北方領土対策課 企画振興G 011-204-5068(内22-762)	関係課	総務部北方領土対策本部北方領土対策課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標		
	3	人・地域	(6)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	C	北方領土の早期返還と隣接地域の振興	北方領土返還要求署名数(累計)		
北海道創生総合戦略			北海道 強靱化計画			知事公約	C0116、C0155、C0156、C0157		
特定分野別計画等	第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画								

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・返還要求運動の中心的役割を担う元島民の高齢化が進んでおり、後継者の育成対策を行う必要がある。 ・北方領土問題に対する若年層の理解、関心を高めるため、若い世代に向けた取組を強化していく必要がある。 ・北方領土隣接地域の振興対策において、必要な予算の確保に向けて取組を進めていく必要がある。 ・「北方四島交流事業の見直し方針」に基づき、より効果的な事業のあり方について、国や実施団体等と検討を行っていく必要がある。 ・北方四島における共同経済活動にあたっては、本格化を見据えるとともに、隣接地域を中心とし、道内企業の技術・経験を活かし、両地域の経済の活性化や信頼関係の醸成に寄与するよう取組を進めていく必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・北方領土問題の早期解決に向けた国に対する強力な外交交渉の要請を図る。 ・北方領土返還要求運動の推進及び領土問題解決のための環境整備を図る。 ・元島民の援護対策を図る。 ・北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るため、国、他の地方自治体、関係団体等と連携した諸施策の推進を図る。 ・北方四島における共同経済活動の本格化を見据え、平成29年9月の日露首脳会談で合意された優先プロジェクトの推進や信頼関係の醸成を図るとともに、国や隣接地域等自治体、関係団体と連携した取組を図る。
-------	--	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(6)C	〔道〕 ①国民世論の結集を図るための各種啓発事業の実施や助成 ②北方四島交流事業等の推進 ③元島民に対する援護対策の取組 ④北方領土隣接地域の振興に関する取組 ⑤共同経済活動の推進及び関係機関との調整 〔国〕 ①外交交渉 ②国内広報・啓発の充実 ③北方四島との交流等 ④北方領土隣接地域の振興対策の充実・強化 ⑤共同経済活動等に関する協議の促進 など	〔北方領土隣接地域市町〕 ①北方領土隣接地域の振興 など 〔関係団体〕 ①後継者の育成 ②返還要求運動、啓発活動 ③自由訪問やビザなし訪問・受入 など	3(6)C		H29
H30						558,641
R1						874,907

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(6)C	◎啓発活動 ○北方四島交流事業 ○元島民への援護 ○北方領土隣接地域の振興対策(拡充) ○共同経済活動の推進及び関係機関との調整	3(6)C	

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(6)C	<ul style="list-style-type: none"> 国民の北方領土問題への意識を高め、問題解決への気運を醸成することで、北方領土問題への早期解決を図るとともに、国の外交交渉に資するための推進運動を実施した。 北方領土返還要求運動強調月間(8月)及び「北方領土の日」(2月7日)を中心とした特別啓発期間など、年間を通じた各種啓発事業の実施、ホームページ・フェイスブック・メルマガなどインターネットを活用した情報発信、北方領土返還要求署名活動の実施(累計署名数H30. 3月末89,992,986筆、H31.3月末90,841,916筆、R1. 7月末 90,910,535筆) 			C0116 C0155 C0156 C0157	
3(6)C	<ul style="list-style-type: none"> ロシア国内世論を理解し、北方領土居住者との友好関係と相互理解を深め、円滑かつ早期の北方領土問題の解決に向けた環境の整備を行うため、北方四島交流事業を実施した。 北方四島交流事業の実施(道内訪問・受入)(H29:9回464名、H30:7回395名、R1:9回474名(予定)) 北方四島交流センターの管理運営(入館者数 H29:34,916名、H30:30,360名) 			C0116 C0155 C0156 C0157	
3(6)C	<ul style="list-style-type: none"> 北方領土墓参事業の実施や(公社)千島連盟に対し助成を行うなど、元居住者に対する援護対策に取り組んだ。 北方領土墓参事業の実施(H29:4回154名(遺族108名、同行者46名)、H30:2回93名(遺族65名、同行者28名)、R1:3回195名(予定)) (公社)千島連盟への助成(千島歯舞諸島居住者連盟補助金 予算額 H30:31,941千円、R1:29,999千円)、(北方領土隣接地域振興等補助金 予算額 H30:13,960千円、R1:42,670千円) 			C0116 C0155 C0156 C0157	
3(6)C	<ul style="list-style-type: none"> 北方領土隣接地域(根室振興局管内1市4町)の振興対策の充実と強化を図るため、北方領土隣接地域の市町等に対し助成を行った。 北方領土隣接地域振興等補助金(基金補助金)(予算額 H30:80,000千円 R1:423,060千円) 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(国費)(予算額 H30:100,000千円、R1:102,000千円) 北方領土隣接地域振興加速化補助金(道費)(予算額 H30:25,000千円、R1:25,000千円) 			C0116 C0155 C0156 C0157	
3(6)C	<ul style="list-style-type: none"> 北方四島における共同経済活動の実施に当たり、これまで四島との交流の窓口を担ってきた隣接地域の技術や経験を活かしたものとなるよう、隣接地域と意見交換を行うとともに国への要望を実施した。 北方四島連絡調整会議の実施(H30:4月、10月) 事業者中心のビジネス・ミッションを四島に派遣(H30.10月) 国への提案・要望(H30:5月、7月、11月、12月、R1:6月) 			C0116 C0155 C0156 C0157	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<ul style="list-style-type: none"> 5月下旬の日露首脳会談に向け、北方領土隣接地域一市四町及び千島歯舞諸島居住者連盟と意見交換を行い、北方四島との往来の円滑・確実な実施、共同経済活動に関する協議の推進、四島との関係強化を図る取組について、内閣総理大臣に要望した。(平成30年5月) 北方領土の返還に向けた強力な外交交渉を展開するとともに、北方領土隣接地域の振興対策などを一層推進するため、強力な対露外交交渉の推進、北方領土返還要求運動の一層の推進、四島交流事業や北方墓参事業等の円滑実施及び支援強化、共同経済活動に関する協議の推進、北方領土隣接地域の振興対策の充実・強化について、内閣府、外務省、国土交通省、文部科学省に対し要望した。(平成30年7月) 11月及び12月に行われた日露首脳会談において北方領土問題の解決に向けた政府間交渉が加速していることを踏まえ、道として内閣総理大臣に対し緊急要望を行った。(平成30年12月) 	施策に関する道民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代の参加といった青少年対策など、北方領土返還要求運動に対しての様々な意見(平成30年8月24日北方領土返還要求北海道・東北国民大会及び平成31年2月3日北方領土早期返還祈念合唱コンサートにおけるアンケート調査)を参考に、各種啓発事業等に反映させ実施することとした。
-----------	--	-------------	---

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
北方領土返還要求運動の推進及び領土問題解決のための環境整備を図るため、国や市町村、関係団体と連携し、北方領土の日特別啓発期間における重点的な啓発活動など、各種施策を実施する。	国、市町村、(公社)千島歯舞諸島居住者連盟、(公社)北方領土復帰期成同盟、(独法)北方領土問題対策協会	「北方領土の日」特別啓発期間において、市町村をはじめ関係団体などと連携しながら道内各地で啓発活動を実施した。(H31:1月21日～2月20日)
元島民の援護対策を図るため、国や北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、国に対し北方地域旧漁業権に対する補償措置について要望するなど、各種施策を実施する。	国、北方領土隣接地域一市四町(根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町)、(公社)千島歯舞諸島居住者連盟、(公社)北方領土復帰期成同盟、(独法)北方領土問題対策協会、北方地域漁業権補償推進委員会	北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、国に対し元島民の残置財産についての要望を行った。(H30:5月、6月、9月)
北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るため、国や北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画の策定など、各種施策を実施する。	国、北方領土隣接地域一市四町(根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町)、(公社)千島歯舞諸島居住者連盟、(公社)北方領土復帰期成同盟	国や北方領土隣接地域一市四町と連携して策定した計画に基づき、北方領土隣接地域の市町や関係団体に対し助成を行った。 ・北方領土隣接地域振興等補助金(基金補助金)(予算額 H30:80,000千円、R1:423,060千円) ・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(国費)(予算額 H30:100,000千円、R1:102,000千円) ・北方領土隣接地域振興加速化補助金(道費)※(予算額 H30:25,000千円、R1:25,000千円)
北方四島における共同経済活動の本格化を見据え、平成29年9月の日露首脳会談で合意された優先プロジェクトの推進や信頼関係の醸成を図るため、国や北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、国に元島民や隣接地域の意見や要望を提案するための北方四島連絡調整会議の開催など、各種施策を実施する。	国、北方領土隣接地域一市四町(根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町)、(公社)千島歯舞諸島居住者連盟	北方領土隣接地域一市四町と連携して北方四島連絡調整会議を実施し、国への要望を実施した。 ・北方四島連絡調整会議の実施(H30:4月、10月) ・国への提案・要望(H30:5月、7月、11月、12月、R1:6月)

令和元年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	01 - 07
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)	3-2 成果指標の達成度合
-------------------------------------	---------------

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H21-26平均	年度	R1	最終年度	R7					
	北方領土返還要求署名数(万人)	基準値	97万人/年	目標値	9187万人	最終目標値	9769万人	目標値	9,090.0	9,187.0	9,769.0	関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、国民世論の結集が図られている。
		根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	9,084.2		9,084.2		
			3(6)C	増加	(実績値/目標値)×100 ※目標値: H26の署名数(8702万人)+(基準値97万人×経過年度)		達成率	99.9%		93.0%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	01 — 07
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1401	3(6)C	北方領土対策本部総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般	北方領土対策本部北方領土対策課		0	0	8.6	0.0	8.6	68,542
1402	3(6)C	返還要求運動促進費	北方領土の早期返還に向けた国民世論の高揚等を図るための啓発事業	北方領土対策本部北方領土対策課		17,572	17,572	3.9	0.0	3.9	48,655
1403	3(6)C	領土復帰運動促進費	北方領土返還要求啓発車両維持費	北方領土対策本部北方領土対策課		80	80	0.1	0.0	0.1	877
1404	3(6)C	北方領土復帰期成同盟補助金	国民世論の啓発等を目的に設立された(公社)北方領土復帰期成同盟の事業費に対する補助	北方領土対策本部北方領土対策課		63,609	63,609	0.4	0.0	0.4	66,797
1405	3(6)C	北方領土隣接地域振興等基金積立金	北方領土隣接地域振興等基金から生ずる運用益の一般会計への積立経費	北方領土対策本部北方領土対策課		58,788	0	0.3	0.0	0.3	61,179
1406	3(6)C	北方領土隣接地域振興等補助金	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課		525,060	0	2.2	0.0	2.2	542,594
1407	3(6)C	北方領土隣接地域振興対策等推進費(事務費)	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する協議会経費及び勉強会経費第8期振興計画進捗管理など	北方領土対策本部北方領土対策課		4,496	4,496	2.8	0.0	2.8	26,812
1408	3(6)C	千島歯舞諸島居住者連盟補助金	北方領土元居住者の援護対策と北方領土問題解決促進のために活動する(公社)千島連盟に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課		29,999	29,999	0.3	0.0	0.3	32,390

1409	3(6)C	北方墓参費	北方領土への墓参及び特別墓参に関する事務	北方領土対策本部北方領土対策課	北方領土対策本部北方領土対策課		36,225	36,225	3.0	0.0	3.0	60,135	
1410	3(6)C	北方四島交流北海道推進委員会補助金	北方四島交流事業の実施団体である北方四島交流北海道推進委員会に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課	北方領土対策本部北方領土対策課		27,399	27,399	0.2	0.0	0.2	28,993	
1411	3(6)C	北方四島交流推進費(事務費)	北方四島交流事業の実施に関する事務費	北方領土対策本部北方領土対策課	北方領土対策本部北方領土対策課		465	465	0.9	0.0	0.9	7,638	
1412	3(6)C	北方四島交流センター管理費	道立北方四島交流センターの管理運営費(指定管理者への委託経費)	北方領土対策本部北方領土対策課	北方領土対策本部北方領土対策課		64,384	64,384	0.4	0.0	0.4	67,572	
1413	3(6)C	北方領土隣接地域振興加速化補助金	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課	北方領土対策本部北方領土対策課		25,000	25,000	2.8	0.0	2.8	47,316	
1414	3(6)C	北方四島共同経済活動等推進事業	現地調査やセミナーの開催、5分野の優先プロジェクト推進 ※水産林務部要求分12,000千円	北方領土対策本部北方領土対策課	北方領土対策本部北方領土対策課		21,830	9,830	1.1	0.0	1.1	30,597	
計							0	874,907	279,059	27.0	0.0	27.0	

令和元年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	01 - 07
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(6)C		1				A・B指標のみ	【北方領土返還要求署名数(B)】 ・国民世論の結集を図るための各種啓発事業の実施や助成、北方四島交流事業等の推進、元島民に対する援護対策の取組、北方領土隣接地域の振興、北方四島における共同経済活動等の推進に関する取組に関して、効果的な取組を推進していることが認められる。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	1	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北方領土返還要求運動の推進や元島民の援護対策など、計画していた取組を着実に実施しているほか、日露政府間で協議が進む北方四島における共同経済活動などについて、隣接地域の自治体や各団体と意見交換を行い、国に対して必要な働きかけを行っている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	関係者の意向を確認しながら、政府要請などに取り組んでいる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	啓発事業において、道民からアンケート等により意見を聴取しており、施策の改善に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	-	
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	隣接地域の自治体や各団体等と意見交換を行い、北方領土返還要求運動や国への要望等を行っている。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(6)C	国の外交交渉を後押しするため、北方領土返還要求運動の推進や北方四島における共同経済活動の推進など環境整備に努めるとともに、元島民等の援護対策、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るため、国や他の地方自治体、関係団体等と連携のもとに諸施策を推進する。						

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民世論を盛り上げるため、「サポーター活躍推進事業」をはじめポスターコンテストなど様々な啓発事業を行い、特に若い世代において北方領土への関心が高まるよう返還要求運動に取り組む。 ・領土返還、平和条約の締結に向けた重要な一歩となりうる、北方四島における共同経済活動についてのセミナーの開催やプロジェクトの推進を行う。 ・元島民の高齢化を踏まえた航空機墓参の恒常化など、北方墓参や自由訪問のさらなる改善に向けた取組みの推進や隣接地域の振興及び住民の生活の安定のための安定的な財源の確保等に向け、隣接地域や関係団体等と連携し、様々な機会をとらえ国に求めている。 	<p>改善: 返還要求運動促進費 改善: 北方四島共同経済活動等推進事業 改善: 北方領土隣接地域振興等補助金 改善: 援護対策推進費</p>

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)